

ヨーロッパ全域における認知症 に優しい地域社会作りへの対 策

認知症に対するヨーロッパ・イニシアチブ財団（EFID）により委託
された調査の概要

報告の概要

「ヨーロッパ全域における認知症に優しい地域社会作りへの対策」報告書は、認知症に対するヨーロッパ・イニシアチブ財団 (EFID) により委託され、Mental Health Foundation (精神衛生財団、英国の非政府機関) によって 2014 年と 2015 年に実施されたものである。本研究は EFID¹ に従事する財団に共通する関心に基づいて、「認知症に優しい地域社会」(DFC) およびヨーロッパ全域に置ける同様のイニシアチブ活動に関連した共通の概念と実践の解析を行うために実施された。本報告書の目的は、認知症を有する人々、及びケアを提供している人々の維持可能で包括的な支援環境を実現化するために、実用的な情報、ガイダンス、例を提供することにある。本報告書は、ヨーロッパにおける「認知症に優しい地域社会」の多様性を描いたオンラインで収集されたケーススタディを伴う。オンラインの「対策書」「ヨーロッパ全域における認知症に優しい地域社会の事例研究」は EFID ウェブサイト (www.efid.info) で利用可能である。

現在ヨーロッパは、高齢者人口の増加により前例のない人口統計変化に直面している。ヨーロッパでは推定 870 万人の人が認知症を有し、この数は今後さらに増加することが予想されている。認知症は老化による自然現象ではないにもかかわらず、高齢者におけるこの病気による影響は増加の一途をたどる。認知症には万能な効果的治療法は無く、近い将来、認知症を有する人々がより良い生活を営めるのみでなく、地域社会に活発に参加できることをも支援する創造的で明確な地域ベースのイニシアチブの機会と必要性が存在する。「認知症に優しい地域社会」のイニシアチブは、認知症を有する人々を、サービスの必要な人または患者としてだけでなく、人として、市民として、また社会の同等なメンバーとして定義しそれを維持することに焦点を置いている。

地域にはあらゆる形態、サイズがあるため、認知症を有する人々が、より良い生活を営めるための地域ベースの解決策もまた非常に多様になる。本報告書は、これを明らかに実証するヨーロッパ全域からの「認知症に優しい地域社会」の活動例をいくつか紹介している。本研究参加者の一人は、彼の活動を創造的な「*地域全体を動かす社会的運動*」であると説明している。また、本調査は、「認知症に優しい地域社会を作るための運動」が多くの異なる方法で実施されていることを明らかにした。

本報告書では、いくつかの DFC の良い実践例を紹介している。しかし、本調査はヨーロッパにおける「認知症に優しい地域社会」活動のある瞬間を捉えた「スナップショット」であり、この分野で起こっている全ての包括的事態を示しているものではない。

知見

本報告書で紹介している知見は文献検索、オンライン調査、電話インタビューから得たものである。本報告書はこれら三種類の要素を解析した概要であり、各々の詳細については報告書の付録に示してある。

本調査の開始時、いくつかの定義が採用された。それらは以下の通りである：

¹ 七つの財団が EFID (2013-2016 年) の第二および第三相に関与している。それらは、Atlantic Philanthropies (大西洋慈善団体)、the Fondation M d ric Alzheimer (アルツハイマー病財団)、the King Baudouin Foundation (キングボードウィン財団)、the Robert Bosch Stiftung (ロバート・ボッシュ財団)、The Life Changes Trust (ライフ変更トラスト)、The Joseph Rowntree Foundation (ジョセフ・ラウンリー財団)、the Genio Trust (ジェニオトラスト) である。EFID は Network of European Foundations (ヨーロッパ財団ネットワーク) によるイニシアチブである。詳細情報については www.efid.info ウェブサイトをご覧ください。

- a) 「地域社会」という用語は地理的地域を主として示すものであり、地域社会に属するアイデンティティ（すなわち LGBT、少数民族など）またはその関心を明示しているものはわずかである。「認知症に優しい地域社会」という用語は、認知症を有する人々の生活の質の改善と、認知症を有する人々が積極的に参加できる包括的および支援的地域環境の構成を目的とした、幅広い活動、プロジェクト、イニシアチブを説明している。
- b) この対策は、認知症を有する人々により幅広く地域の市民として焦点をおくものであり、認知症を「患者」または「サービスの必要な人」と規定するものではない。
- c) 機関またはサービスを「認知症に優しい」ものにするのは、「認知症に優しい地域社会」を発達させる重要な基礎である。しかし、それら自身飲みでは「認知症に優しい地域社会」を創造することはできない。

本報告書は DFC を開発するために四つの必須要素を識別した。それらは：

1. 認知症に関する訓練、教育、認識を増やす機会の提供。

認識を増加させることは、DFC 発達の重要要素である。認知症に関する知識と理解のレベルは一般的に低く、それは一部には恐怖、恥、汚名に起因するものであった。認識増加活動は、幅広い地域メンバーを取り込む可能性があることから、「認知症に優しい地域社会」開発に最も確実なものとなる可能性がある。しかし、人々が受け取る情報のタイプとそれに対して彼らがどのように行動するかは、判定が難しい。さらに、不明瞭な情報は誤った方向に導き、不注意な汚名追加のリスクになりかねない。

2. 認知症を有する人々の彼らの生活地域におけるその積極的な組み入れと関与。

組み入れと関与は多くの異なる方法で規定される可能性が時にあるが、本調査で表明された重要なメッセージは、「認知症に優しい地域社会」では、認知症を有する人々を受動的対象物や「特別な世話」を受け取る対象として扱ってはならないということである。この点で、重度の認知症を有する人々、または遠隔地で住む人々に関与させることは特に大きい課題として認識されていた。

3. 協力、ネットワーク、「認知症に優しい地域社会」開発に焦点をおいた共同作業の奨励と支援。

地域の性質から、「認知症に優しい地域社会」開発過程を単独で開始することが可能な機関が一つとして存在しないことは明白である。本調査は、公式および非公式の過程を通して協力することが DFC 開発に必須要素であることを識別した。協力の成功は多様な傾向があり、下記が関与していた：公共サービスと公共職員（市長など）、非政府機関、ビジネス、公官庁、地域グループ、信頼組織、認知症を有する人とその家族。これらの協力は下記を含む多くの機能を有していた：情報の共有、学習とリソース、モニタリングの進展と影響、支援会員、「認知症に優しい地域社会」の推進、地域開発と結束機能。

4. 「認知症に優しい地域社会」開発を確実にし共有するリソース。

本調査中にリソースが述べられた頻度は少ないが、本調査は適所・適時に適格なリソースを持つことの重要性（そして課題）を強調した。

本調査はまた「認知症に優しい地域社会」に関連した政策と戦略に関する情報も収集した。特に、本研究は、大半の「認知症に優しい地域社会」の活動は、地域、地方自治体、または小地域レベルで行われていることを明らかにした。6 ヶ国では政府主導の国家的な認知症戦略が存在し、「認知症に優しい地域社会」の開発を支援していた。また別の数ヶ国では、DFC の国家的プログラムが NGO、非政府機関（通常アルツハイマー協会）によって主導されている。さらに、一部の国家機関、地域または地方自治体政府によって主導されている「認知症に優しい地域社会」イニシアチブは、非常に集権化されておりトップダウンのア

アプローチが取られていた。その他のイニシアチブは小地域、地域社会、草の根的で、非常に「ボトムアップ」であった。またいくつかの「認知症に優しい地域社会」活動では、前述のトップダウン、ボトムアップ、という 2 つのアプローチを非常によく組み合わせて活動していた一方で、1 つのみのアプローチのコミュニティでは、時に一種の緊張が発生したり経験されたりした。しかしながら、どちらのタイプ(トップダウンおよびボトムアップ)の活動にも、それぞれのコミュニティにおける認知症に優しい認識、及びその活動を構成するための利点を見出すことができた。最後に、「認知症に優しい地域社会」の支援を含むある種のヨーロッパ全体のイニシアチブは存在するが、「認知症に優しい地域社会」モデル、または「認知症に優しい地域社会」の発達にフォーカスした、同意済みの包括的なヨーロッパプログラム(EFID 以外)は未だ存在しない。

「認知症に優しい地域社会」発達に関連しては、ある種の強みと課題が識別された。その強みは、いくつかのヨーロッパ諸国が 4 つの必須要素(上記に概要済み)を適用し実施している時に見出された。これは、認知症を有する人々の生活の質と健康を改善するための活動であったが、同時に「認知症に優しい地域社会」の発達に関与する人々、機関、国の多様性が、革新、創造性、新しい協力とリソースを生み出すことも分かった。より広い目で見れば、これは認知症自身に対する新しい概念とそれに反応する社会の新しいあり方を創造するのである。

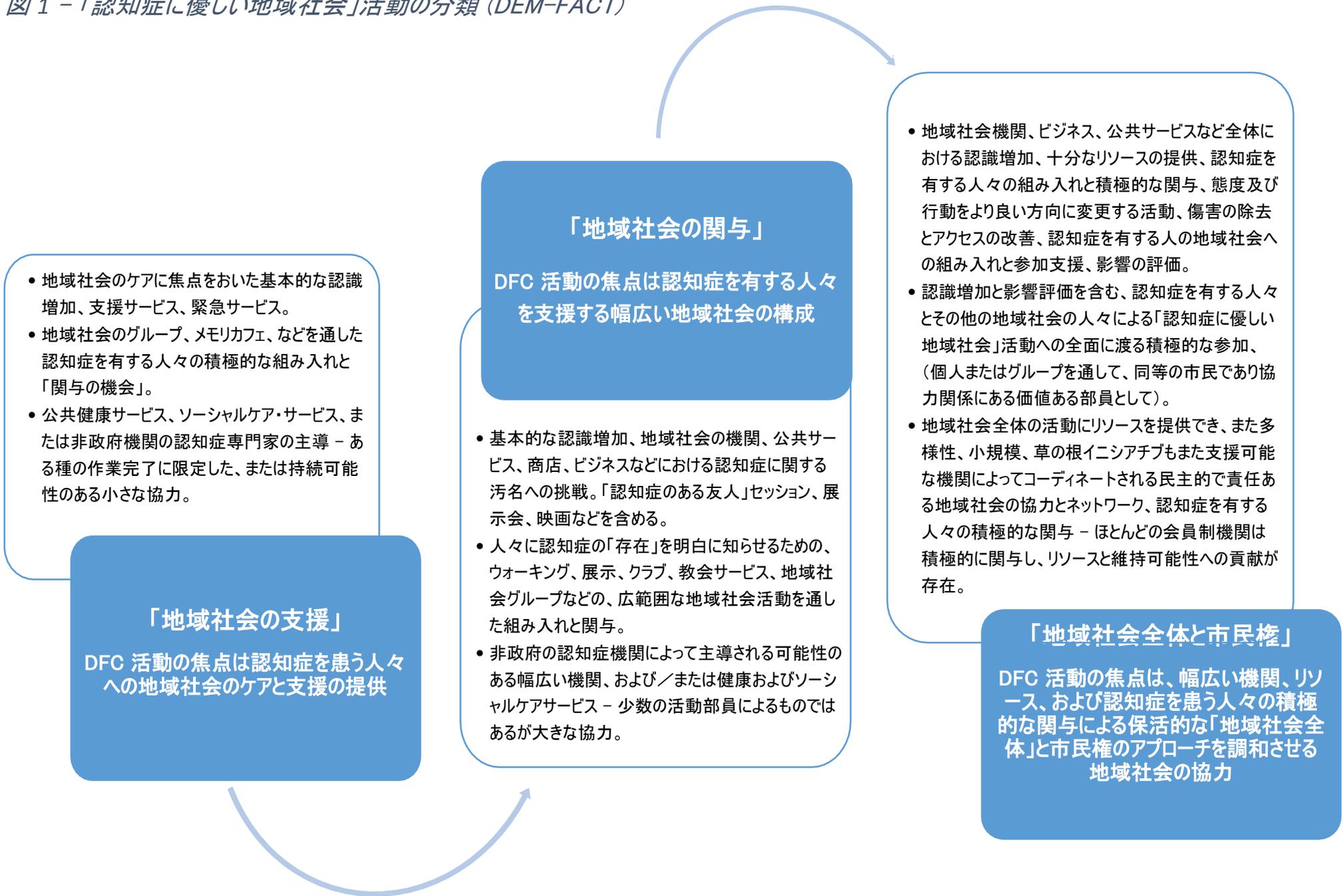
一方で、課題としては、そのリソースの欠乏が挙げられる。リソースの欠乏は、多くの DFC にとって、それも特に公共サービスの「安全ネット」に限度がある、またはその発達が遅れている国では真の懸念である。「認知症に優しい地域社会」の大半は、政府の参加や支援なしに、地域社会のみによって実現することがほとんど不可能であると思われるがために、まずはそのリソースの問題と、維持可能性を検証することが非常に重要であると考えられた。結局本調査ではその影響を評価する有効なツールと、測定法をわずかにしか見出せなかったものの、「認知症に優しい地域社会」の影響を評価し、立証する方法を定義することは、重要である。

「認知症に優しい地域社会」活動の分類 (DEM-FACT)

調査結果を参照にすることで、本報告書は、「認知症に優しい地域社会」の発達を望んでいる機関に役立つ可能性が高い、三つの一般的な「記述子」、あるいはその分類を定義した。図 1、『「認知症に優しい地域社会」活動の分類』がこれらのステップを説明している。これは必ずしも直線的な過程ではないことに気づくことが重要である。そのため、一つの記述子におけるいくつかの活動はまた別な記述子で起こる可能性があり、一つの記述子で概要された活動の全てが必ずしも同時に起こるわけではない。

最後に、本報告書はヨーロッパ全域に「認知症に優しい地域社会」を発達させる、さらなる支援のためのいくつかの潜在的な活動分野、またはそれを進め行く方法を概要し、結論とするものである。

図1 - 「認知症に優しい地域社会」活動の分類 (DEM-FACT)



オンライン調査からの引用例

「認知症について話し合い、タブーを無くし、認知症を患う人々を、ある種の特別な支援が必要な「正常な」市民として受け入れるように市民が挑戦すべきである。」

「地域社会サービスに対する認識を高め、基本的な訓練を提供… 認識・訓練奨励金を 14 歳以上の学生のいる学校で展開すべきである。」

「どのようにして我々がもっと認知症に優しい状態にできるか、何が効果的か、認知症を患う人々を会話の中心において肯定的な方法でグループ活動を行うべきである。」

「国家的レベルでの公共的認識… 公共サービス部門と販売に携わる人々は失見当識状態の人々の取り扱いについて訓練を受けるべきである（銀行、バス、スーパーマーケット、警察署、など）。」

「我々は認知症を社会の「重荷」として感ずることなく、むしろ月並みな考えを除去し、社会の実践を変更する機会と捉えるべきである。我々の社会は「生命に対する時間」を提供することを管理してきたが、今は「時間に対する生命」を提供すべきである。」